

令和2年1月17日

流山市長 井崎 義治 様

流山市行財政改革審議会
会長 森 達也



「流山市経営改革プラン」の策定及び内容について（答申）

令和元年10月2日付け流情改第18号の諮問事項について、下記のとおり答申します。

記

1 これまでの行財政改革プラン及び市の現状と課題について

流山市は、徹底した行財政改革をトップダウンで進めるため、「新行財政改革実行プラン」から着手し、部課長（ミドル層）のマネジメント力の強化のための「行政経営戦略プラン」、更にボトムアップ型の改善の強化を目的とした「行財政改革・改善プラン」の推進と、段階的に改革・改善計画を策定し、実行してきた。その結果、経営資源である職員、施設、財政に関する現状と課題について、以下のように評価、認識する。

(1) 職員について

人口当たりの職員数を県下最少にしつつも、人口増加に伴って増加する市民ニーズに対応するため、必要に応じた職員の適正配置のもと、行政サービスの維持及び向上に努め、市民満足度を向上させている。

一方で、将来的な人口減少時代を見据えると、職員の確保が難しくなっていくことが想定されるため、今後も続く業務増加にAI（人工知能）やRPA（ロボティクスの活用による業務プロセスの自動化技術）等の導入も踏まえて労働力不足に対応しつつ、長期的な視点からの職員の確保と体制づくりが必要である。

(2) 施設について

公共施設の多くが昭和45年から昭和55年頃にかけて集中的に整備されており、また学校施設の建設等、今後は多額の改修・建替費などが必要となると試算されている。

施設の長寿命化や大規模改修更新等については、「公共施設等総合管理計画」と「個別施設計画」が策定されているが、計画を進めるためには、財政面に配慮しつつ実施計画と着実に連動させる必要がある。

また、今後必要な施設については、人口減少時代を見据え、既存施設の多目的活用を進めるとともに、他用途へ利用可能な建物や設備の設計、建設等に様々な手法を取り入れるなど、資産の固定化を軽減する検討も必要である。

(3) 財政について

予算規模は増加傾向にあるが、「健全財政維持条例」の規定に基づき設定されている財政判断指標（「実質公債費比率」「将来負担比率」）は良好であり、財政の健全性を保っていることは評価できる。

今後は、人口増加に伴う市税収入の増加が見込める一方で、扶助費などの義務的経費の増加に加え、学校建設をはじめとするインフラ整備など、大きな支出を伴う事業により、大幅な投資的経費の増加が見込まれる。

財政調整積立基金の残高が減少する可能性もあり、より厳しい予算編成において、事業の精査と厳選が必要になるとと思われる。

2 「流山市経営改革プラン」の策定について

市の現状と課題を総括すると、行政経営については限られた経営資源を効果的・効率的に配分し、施策や事業が展開されているが、今後も人口増加に伴い子育て、教育及び福祉のニーズが増加し、施設の整備が必要になる一方、厳しい予算編成状況が続くことが予想され、適正な職員数を確保しつつ、市民の理解のもと、実施する事業の選択及び投入する経営資源の集中を図り、総合計画を着実に推進する必要がある。

経営資源を有効活用し、施策及び事業を着実に実施するためには、

総合計画における現行の進行管理の制度・仕組みを見直し、一層効果的な「流山市経営改革プラン」を策定すべきと考える。

3 「流山市経営改革プラン」の方針と取組みについて

総合計画における進行管理を着実にを行い、マネジメントサイクルを有効に回していくために、当審議会として以下を提案する。

(1) 評価体系について

ア 個別の事業の積み上げから評価するのではなく、施策評価と事業評価を一体化し、俯瞰的な視点から評価を行うべきである。

イ 縦割り組織による画一的な運営を避けるため、総合計画の体系に沿った部局横断的な評価を取り入れるべきである。

また、評価は自部局のみで行うのではなく、関連課による相互評価を取り入れつつ、主管部局が責任をもって総括・評価するなど、評価精度の向上と組織間連携の強化を図るべきである。

ウ 「まちづくり」への市民の参加を促すには、施策への理解が欠かせないことから、わかりやすく簡潔な評価体系とするべきである。

(2) 評価基準と手法の見直しについて

ア 施策や事業による活動と、その成果を整理したうえで、明確で適正な評価基準を設定するべきである。

イ 評価にかかる事務量が多い一方、その結果が活用されない状況は、「評価疲れ」を招く傾向にあることから、評価にかかる負担を最小限にするとともに、評価結果のさらなる活用を図るべきである。

(3) マネジメントサイクルの強化に向けて

ア 限られた経営資源を有効活用できるよう、行政評価（Check、Action）の結果を、概算要望及び予算編成（Plan）に着実に反映し、事業の選択と集中の実効性を高めるべきである。

イ 行政評価の結果が職員の士気や質の向上を通じて、マネジメントサイクルの一層の強化に繋がるよう人事評価との関連性についても、今後検討、研究を進められたい。

令和元年度流山市行財政改革審議会委員

会 長	森	達也
副会長	井田	明子
委 員	浅川	陽子
委 員	石合	建祐
委 員	石田	光規
委 員	岩渕	泰晶
委 員	岡村	総一郎
委 員	近藤	明人
委 員	重村	陽子
委 員	首藤	慎一
委 員	浪川	昌弘
委 員	古屋	潮
委 員	洞下	英人
委 員	山中	有紀